



平成26年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年2月5日

上場会社名 シスメックス株式会社

上場取引所 東

コード番号 6869 URL <http://www.sysmex.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 家次 恒

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営管理本部長 (氏名) 釜尾 幸俊 TEL 078-265-0500

四半期報告書提出予定日 平成26年2月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第3四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第3四半期	129,849	28.1	22,123	45.6	23,159	48.8	14,002	47.1
25年3月期第3四半期	101,383	4.6	15,192	11.3	15,568	17.7	9,518	10.9

(注) 包括利益 26年3月期第3四半期 23,595百万円 (101.4%) 25年3月期第3四半期 11,713百万円 (139.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第3四半期	135.46	135.00
25年3月期第3四半期	92.49	92.19

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	円 銭	百万円	円 銭		
26年3月期第3四半期	198,635	1,340.29	139,076	69.8	69.8	1,340.29
25年3月期	173,010	1,151.38	119,153	68.7	68.7	1,151.38

(参考) 自己資本 26年3月期第3四半期 138,695百万円 25年3月期 118,800百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	17.00	—	23.00	40.00
26年3月期	—	21.00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	21.00	42.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	180,000	23.6	30,000	37.6	30,000	30.6	18,500	30.6	178.92

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期3Q	103,702,216 株	25年3月期	103,399,416 株
② 期末自己株式数	26年3月期3Q	219,966 株	25年3月期	218,696 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年3月期3Q	103,371,971 株	25年3月期3Q	102,910,309 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成25年11月5日に公表致しました連結業績予想は、発行済株式数及び自己株式数の変動に伴い1株当たり当期純利益につき変更しており、その他の業績予想数値は変更していません。
2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
3. 決算補足資料(和英)は、平成26年2月5日(水)に、当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表等	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や中央銀行の金融緩和によって、企業部門の生産活動が回復し、雇用・所得環境にも改善が見られるなど、景気は緩やかに回復しております。一方、米国では雇用環境の改善が続き、企業部門の活動にも回復傾向が続いています。欧州では、債務問題とそれに伴う緊縮財政は継続しておりますが、景気は緩やかに回復しております。中国では、内需や輸出の鈍化に伴い減速傾向が続いておりますが、海外経済は総じて緩やかに回復しております。

医療面におきましては、国内では、医療産業が政府の成長戦略の柱と位置づけられるなかで、メディカル・エクセレンス・ジャパンの改組や、日本版の衛生研究所を設立する方針が打ち出されるなど、医療関連産業の今後の活性化が見込まれています。欧米先進国では、医療費抑制と制度改革に取り組んでおり、スペインやイタリア等では緊縮財政措置として医療費削減が継続しています。米国では、無保険者の解消に向けた医療保険制度改革が進められております。また、中国では、都市・農村での医療サービスの格差解消を目指し、医療保険制度を含む医療制度改革が推進されています。一部に不安定要素は存在するものの、基本的に医療関連需要は底堅く推移しております。

このような状況の下、当社グループにおきましては、国内市場及び海外市場における検体検査機器の今後の需要増加による生産量拡大に備えるため、当社加古川工場（兵庫県加古川市）に隣接して新工場の建設を進めており、国内関係会社であるシスメックスメディカ株式会社、シスメックスRA株式会社においても、既存の工場の拡張を行っております。また、韓国の販売代理店を子会社化し、販売・サービス体制を一層強化いたしました。当社の強みである学術支援の充実、サービスの提案を通して、より一層の顧客満足度向上を図ってまいります。

一方、研究開発活動のグローバル化を進めるため「米州R&Dセンター」を設立し、米州統括現地法人であるシスメックス アメリカ インクを拠点に活動を開始しました。米国の医療機関との共同研究や米国企業の持つ技術の評価活動を戦略的に展開し、有用な最新技術の早期獲得を図ってまいります。

さらに、今後進展が予想される個別化医療の領域への本格参入に向けて、フローサイトメトリー技術（※）を有するパルテック ゲーエムベーハー ゲルリッツ及び関係会社を子会社化し、また、血液中の癌遺伝子を測定するための遺伝子増幅技術などを有するアイノスティクス ゲーエムベーハー及び関係会社を子会社化いたしました。両社の持つ技術と当社の技術との融合を進めることにより、ヘマトロジー分野における進化と個別化医療の基盤構築を図ってまいります。

また、医療用ロボットの開発に向けたマーケティング活動を目的とした株式会社メディカロイド（神戸市）を川崎重工株式会社（神戸市）と共同で設立しました。同社を通じて、世界で需要拡大が見込まれる医療用ロボットを中心に製品企画を行い、将来に向けた開発、製造、販売体制を構築してまいります。

※フローサイトメトリー技術：微細な粒子を流体中に分散させ、その流体を細く流して、個々の粒子を光学的に分析する技術

<参考>地域別売上高

		前第3四半期 連結累計期間		当第3四半期 連結累計期間		前年同四半期比 (%)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		
国	内	27,442	27.1	27,896	21.5	101.7	
海	米	21,050	20.8	28,166	21.7	133.8	
	E M E A	27,743	27.4	37,862	29.1	136.5	
	中	17,991	17.7	26,063	20.1	144.9	
	アジア・パシフィック	7,154	7.0	9,859	7.6	137.8	
海	外	計	73,940	72.9	101,953	78.5	137.9
合	計	101,383	100.0	129,849	100.0	128.1	

(注) 従来「欧州」として表示しておりましたセグメント区分は、ヨーロッパ (Europe) から中東 (Middle East)、アフリカ (Africa) まで広大な地域を含んでおりますが、セグメント区分をより正確に表すために、第1四半期連結会計期間より「EMEA」に名称を変更しております。なお、当該セグメント区分に属する国または地域に変更はありません。

国内販売につきましては、大規模医療機関の設備投資は底堅く推移しており、ソリューション提案を継続して推進した結果、国内売上高は、血球計数検査分野は前年同期比減となったものの、血液凝固検査分野・尿検査分野を中心に堅調に推移しました。その結果、国内売上高は27,896百万円（前年同期比1.7%増）となりました。

海外販売につきましては、販売・サービス体制の強化、ソリューション提案を進めてまいりました結果、機器設置台数の増加に伴う検体検査試薬やサービスの売上が伸長し、堅調に推移しました。為替相場が円安に推移したこともあり、その結果、当社グループの海外売上高は101,953百万円（前年同期比37.9%増）、構成比78.5%（前年同期比5.6ポイント増）となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の連結業績は、売上高は129,849百万円（前年同期比28.1%増）、営業利益は22,123百万円（前年同期比45.6%増）、経常利益は23,159百万円（前年同期比48.8%増）、四半期純利益は14,002百万円（前年同期比47.1%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 日本

ソリューション提案を引き続き推進した結果、血液凝固検査分野、尿検査分野を中心に伸長しましたが、韓国の販売代理店の子会社化により、従来は当社における外部顧客への売上高として「日本」に含めて表示していた当該代理店向け売上高が、第1四半期連結会計期間より「アジア・パシフィック」に含めて表示することになったこと等により、売上高は28,724百万円（前年同期比2.5%減）となりました。

利益面につきましては、グループ会社への輸出売上の伸長等により、営業利益は13,537百万円（前年同期比73.8%増）となりました。

② 米州

米国では、機器設置台数の増加に伴い検体検査試薬やサービスの売上が伸長し、増収となりました。中南米においては、チリおよびコスタリカにおける販売拡大によって増収となり、米州全体での売上高は27,349百万円（前年同期比34.0%増）となりました。

利益面につきましては、販売管理体制の強化に伴う販売費及び一般管理費の増加を増収効果により補い、営業利益は1,620百万円（前年同期比18.3%増）となりました。

③ EMEA

ドイツおよびフランスにおける販売伸長や、ロシアおよび新興国での販売拡大、スペインにおける入札案件の獲得によって血球計数検査分野を中心に売上が好調に推移し、売上高は37,793百万円（前年同期比37.0%増）となりました。

利益面につきましては、ビジネス拡大に伴う販売費及び一般管理費の増加を増収効果により補い、営業利益は6,514百万円（前年同期比55.4%増）となりました。

④ 中国

市場での販売停滞の影響が一部でみられたものの、血球計数検査分野、尿検査分野、血液凝固検査分野において、検体検査試薬の売上が伸長したことによって売上高は26,054百万円（前年同期比44.8%増）となりました。

利益面につきましては、販売体制の強化に伴う販売費及び一般管理費の増加を増収効果により補い、営業利益は3,101百万円（前年同期比56.0%増）となりました。

⑤ アジア・パシフィック

韓国の販売代理店の子会社化に伴う売上高の増加や、直接販売・サービス活動の強化によるタイでの販売伸長、インドネシアおよびマレーシアにおける機器設置台数の増加に伴う検体検査試薬売上の伸長により、売上高は9,927百万円（前年同期比66.9%増）となりました。

利益面につきましては、販売・サービス体制整備による販売費及び一般管理費の増加を増収効果により補い、営業利益は1,249百万円（前年同期比117.2%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末と比べて25,624百万円増加し、198,635百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金が2,912百万円減少しましたが、商品及び製品が4,137百万円増加したこと、流動資産のその他が2,176百万円増加したこと、有形固定資産のその他が6,156百万円増加したこと、のれんが13,341百万円増加したこと等によるものであります。

一方、負債合計は、前連結会計年度末と比べて5,702百万円増加し、59,559百万円となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金が2,143百万円減少しましたが、短期借入金が4,170百万円増加したこと、未払法人税等が800百万円増加したこと、流動負債のその他が1,923百万円増加したこと等によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末と比べて19,922百万円増加し、139,076百万円となりました。この主な要因は、為替換算調整勘定が8,867百万円増加したこと、利益剰余金が9,458百万円増加したこと等によるものであります。また、自己資本比率は前連結会計年度末の68.7%から1.1ポイント増加して69.8%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末より3,595百万円減少し、30,711百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動の結果得られた資金は、22,270百万円（前年同期比5,606百万円増）となりました。この主な要因は、税金等調整前四半期純利益が22,936百万円（前年同期比7,637百万円増）、減価償却費が7,178百万円（前年同期比1,403百万円増）、売上債権の減少額が5,386百万円（前年同期比1,768百万円増）となったものの、たな卸資産の増加額が1,315百万円（前年同期比2,669百万円減）、仕入債務の減少額が3,112百万円（前年同期は1,205百万円の増加）、法人税等の支払額が8,540百万円（前年同期比2,564百万円増）となったこと等によるものであります。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動の結果使用した資金は、28,768百万円（前年同期比19,323百万円増）となりました。この主な要因は、有形固定資産の取得による支出が9,109百万円（前年同期比943百万円増）となったこと、無形固定資産の取得による支出が2,652百万円（前年同期比1,230百万円増）となったこと、前年同期にはなかった子会社株式の取得による収支が16,640百万円となったこと等によるものであります。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動の結果得られた資金は、81百万円（前年同期は使用した資金が3,464百万円）となりました。この主な要因は、前年同期にはなかった短期借入金の純増加額が3,984百万円となったこと、配当金の支払額が4,544百万円（前年同期比841百万円増）となったこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間の業績は概ね計画通りに推移しており、平成25年11月5日に公表した通期連結業績予想に変更はありません。

なお、業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表等
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	33,830	30,917
受取手形及び売掛金	41,254	40,814
有価証券	627	77
商品及び製品	20,317	24,454
仕掛品	1,472	2,076
原材料及び貯蔵品	4,150	4,762
その他	13,282	15,459
貸倒引当金	△523	△796
流動資産合計	114,411	117,765
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	18,652	18,606
その他（純額）	26,825	32,982
有形固定資産合計	45,478	51,589
無形固定資産		
のれん	1,790	15,131
その他	5,095	6,380
無形固定資産合計	6,885	21,511
投資その他の資産	6,234	7,769
固定資産合計	58,599	80,869
資産合計	173,010	198,635
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,832	12,688
短期借入金	3	4,173
未払法人税等	3,982	4,783
賞与引当金	4,043	3,440
役員賞与引当金	265	189
製品保証引当金	175	242
その他	22,121	24,045
流動負債合計	45,424	49,565
固定負債		
長期借入金	1	101
退職給付引当金	1,747	1,858
役員退職慰労引当金	160	102
その他	6,523	7,932
固定負債合計	8,432	9,994
負債合計	53,857	59,559

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,711	10,138
資本剰余金	14,651	15,078
利益剰余金	93,947	103,405
自己株式	△259	△268
株主資本合計	118,050	128,354
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	708	1,433
為替換算調整勘定	41	8,908
その他の包括利益累計額合計	749	10,341
新株予約権	353	380
少数株主持分	0	0
純資産合計	119,153	139,076
負債純資産合計	173,010	198,635

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	101,383	129,849
売上原価	37,534	47,146
売上総利益	63,848	82,702
販売費及び一般管理費	48,656	60,578
営業利益	15,192	22,123
営業外収益		
受取利息	86	120
受取配当金	48	51
助成金収入	171	128
為替差益	91	755
その他	90	130
営業外収益合計	487	1,187
営業外費用		
支払利息	46	23
売上割引	19	19
持分法による投資損失	8	19
その他	36	88
営業外費用合計	111	151
経常利益	15,568	23,159
特別利益		
固定資産売却益	11	6
受取保険金	—	242
新株予約権戻入益	10	—
その他	—	0
特別利益合計	22	249
特別損失		
固定資産除売却損	279	78
減損損失	—	231
投資有価証券評価損	—	46
輸送事故による損失	—	116
その他	12	—
特別損失合計	291	472
税金等調整前四半期純利益	15,299	22,936
法人税、住民税及び事業税	5,212	9,195
法人税等調整額	550	△261
法人税等合計	5,763	8,933
少数株主損益調整前四半期純利益	9,535	14,002
少数株主利益又は少数株主損失(△)	17	△0
四半期純利益	9,518	14,002

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	9,535	14,002
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△61	725
繰延ヘッジ損益	△10	—
為替換算調整勘定	2,249	8,867
その他の包括利益合計	2,178	9,592
四半期包括利益	11,713	23,595
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	11,689	23,595
少数株主に係る四半期包括利益	24	△0

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	15,299	22,936
減価償却費	5,775	7,178
減損損失	—	231
受取保険金	—	△242
売上債権の増減額 (△は増加)	3,617	5,386
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△3,985	△1,315
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,205	△3,112
その他	626	△657
小計	22,538	30,404
利息及び配当金の受取額	133	173
利息の支払額	△32	△9
保険金の受取額	—	242
法人税等の支払額	△5,975	△8,540
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,664	22,270
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△8,165	△9,109
無形固定資産の取得による支出	△1,422	△2,652
子会社株式の取得による収支	—	△16,640
その他	142	△365
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,445	△28,768
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	3,984
長期借入金の返済による支出	△4	△3
配当金の支払額	△3,703	△4,544
その他	243	645
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,464	81
現金及び現金同等物に係る換算差額	843	2,820
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,597	△3,595
現金及び現金同等物の期首残高	21,838	34,306
現金及び現金同等物の四半期末残高	26,435	30,711

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	米州	EMEA	中国	アジア・パ シフィック	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	29,449	20,405	27,592	17,988	5,947	101,383	—	101,383
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	32,437	1	341	3	118	32,904	△32,904	—
計	61,887	20,407	27,934	17,992	6,066	134,287	△32,904	101,383
セグメント利益	7,790	1,370	4,192	1,987	575	15,917	△724	15,192

(注) 1. セグメント利益の調整額△724百万円には、セグメント間取引消去195百万円、棚卸資産の調整額△1,009百万円、固定資産の調整額88百万円などが含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自平成25年4月1日至平成25年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	米州	EMEA (注) 3	中国	アジア・パ シフィック	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	28,724	27,349	37,793	26,054	9,927	129,849	—	129,849
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	44,485	4	497	4	118	45,110	△45,110	—
計	73,209	27,353	38,290	26,059	10,045	174,959	△45,110	129,849
セグメント利益	13,537	1,620	6,514	3,101	1,249	26,023	△3,899	22,123

(注) 1. セグメント利益の調整額△3,899百万円には、セグメント間取引消去86百万円、棚卸資産の調整額△3,621百万円、固定資産の調整額△240百万円などが含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 従来「欧州」として表示しておりましたセグメント区分は、ヨーロッパ (Europe) から中東 (Middle East)、アフリカ (Africa) まで広大な地域を含んでおりますが、セグメント区分をより正確に表すために、第1四半期連結会計期間より「EMEA」に名称を変更しております。なお、当該セグメント区分に属する国または地域に変更はありません。これに伴い、前第3四半期連結累計期間についても、当第3四半期連結累計期間と同様に「EMEA」と記載しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「EMEA」セグメントにおいて、第2四半期連結会計期間中にパルテック ゲーエムベーハー ゲルリッツ及びその子会社等の持分を取得したため、連結の範囲に含めております。当該事象によるのれんの増加額は、6,199百万円であります。のれんの金額は、取得原価が未確定であり、かつ取得原価の配分も完了していないため、暫定的な金額であります。また、当第3四半期連結会計期間中にアイノスティクス ゲーエムベーハー及びその子会社の持分を取得したため、連結の範囲に含めております。当該事象によるのれんの増加額は、5,195百万円であります。のれんの金額は、取得原価が未確定であり、かつ取得原価の配分も完了していないため、暫定的な金額であります。

「アジア・パシフィック」セグメントにおいて、第1四半期連結会計期間中に韓国の販売代理店の株式を100%取得したため、連結の範囲に含めております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、2,383百万円であります。